

事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課			
		実施期間	S54 ～	E-mail	tokubetsu-shien @ pref.nagano.lg.jp			

1 現状と課題

- ・発達障がい診断等のある児童生徒の増加（義務教育段階での割合 H30:4.85%→R6:7.45%）や、こどもが抱える困難の多様化・複雑化等で特別支援教育の必要性が高まるなか、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学びの場の整備や支援の充実が必要。
- ・障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、インクルーシブな教育の推進が必要。
- ・卒業後の自立と社会参加に向け、関係者と連携したキャリア教育や就労支援の充実が必要。

2 事業目的

特別支援教育が必要な児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを丁寧に把握し、それぞれにとっての適切な学びの場で、持てる力を最大限発揮できるよう教育環境を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場を提供するための支援体制整備
- ・一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援・合理的配慮の提供が進むよう「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成に向け研修の充実等を図る。
 - ・通級指導教室のニーズに応じた設置と効果的な運営を行う。
 - ・高等学校における発達障がい等による学習上又は生活上の困難の改善・克服のため、合理的配慮の提供を推進する。
- ②行動面に困難のある児童生徒への行動支援を充実するための取組を充実
- ・支援が広く行き届く仕組みを構築するため、子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援の全県的な展開を図る。
 - ・外部専門家と連携し、困難事例に対して専門性のある支援を行う。また、事例について蓄積・共有・活用を行う。
- ③生徒の希望に応じた進路と社会参加を実現するための支援の充実
- ・希望する進路と卒業後の継続的な社会参加を実現するため、在学中からの福祉関係機関等との連携強化と「個別の教育支援計画」の効果的な活用を進める。
 - ・企業等と連携した学校見学の実施及び就労コーディネーター等による実習先の開拓・就労マッチング支援の充実を図る。
 - ・生徒の働く意欲とスキルの向上のため、特別支援学校技能検定を実施する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度			R6年度			R7年度			R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移			
①-1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	%	0.95	1.14	↗	1.46			1.46		↗	2.0	未達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を2.8%と設定したため、3年度目であるR7年度は2.0%を目標とする
①-2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	%	57.9	50.2	↘	51.3			51.3		↗	56.1	未達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を67.2%と設定したため、3年度目であるR7年度は56.1%を目標とする
②	各校が支援プログラムを設定し、支援を実施した事例数	件	45	60	↗	83			83		↗	70	達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を90件と設定したため、3年度目であるR7年度は70件を目標とする
③	特別支援学校高等部卒業生の企業等への就職者の割合	%	21.7	23.6	↗	22.8			22.8		↘	31.2	未達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を32.4%と設定したため、3年度目であるR7年度は31.2%を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	☆法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2023 (R5)	7,662	2024 (R6)	8,026	2025 (R7)	8,246	2027 (R9)	8,455

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	324,881	0	324,881	246,283	271,385	7.1
R6年度	0	296,308	0	296,308	224,536	249,265	7.1
R5年度	0	212,329	0	212,329	164,864	179,779	7.1

事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	特別支援教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課

7 主な取組実績と成果

①児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場を提供するための支援体制整備

- ・児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を21教室、サテライト教室を15教室増設した。
- ・高校の個別の指導計画の作成については、中学校からのプレ支援シート等の活用を促し、それをもとに簡易版の作成を推進した。
- ・高校教員向けリーフレット「高校の先生に知ってほしい 特別支援教育のこと」を作成し周知をした。発達障がいやその支援方法等の理解を促進した。

②行動面に困難のある児童生徒への行動支援を充実するための取組を充実

- ・行動支援対応リーダー（4名）による各校支援（コンサルテーション、事例検討会、研修会等）を行った。
- ・行動支援校内リーダー・サブリーダーを全校に配置し、校内支援を推進した。
- ・研修会の実施により、教員等の専門性の向上を図った。
- ・行動支援データベース（R7年度51事例）及び各校へのPR用リーフレット作成した。
- ・外部の行動支援アドバイザーにより、困難事例に対する専門的な支援方法について、学校コンサルテーションを受けた。

③生徒の希望に応じた進路と社会参加を実現するための支援の充実

- ・希望する進路と卒業後の継続的な社会参加を実現するため、在学中からの福祉関係機関等との連携強化と「個別的教育支援計画」の効果的な活用を進めた。
- ・就労コーディネーターを中心に、現場実習先や就労先の開拓を進めた（就労コーディネーターの事業所訪問数は1,426事業所。現場実習を行った生徒数は、のべ2,284名、実施事業所数は1,096か所）
- ・特別支援学校技能検定は、「清掃部門」「喫茶サービス」「食品加工（基礎）部門」の実技について学習し、その成果を発揮する機会となっている。特別支援学校13校が参加した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
利用者の増加に応じて通級指導教室を計画的に整備（R6 123教室→R7 144教室）したことにより、利用率は増加しているが、未だすべての利用ニーズに応えられる教室数の配置が不十分であるなどの理由から目標値を下回った。							
指標①-2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
個別の指導計画の作成率は前年度より1.1ポイント増加したが、学校ごとの作成率の差がまだ大きい。未だ目標に対しては低い作成率である。作成の必要性の周知や作成に対する負担感の軽減、担当教員が交代しても維持できる体制づくりなどが課題であると考えられる。							
指標②	各校が支援プログラムを設定し、支援を実施した事例数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
・取り組んだ事例について、子どもの行動変容、問題改善が明確であり行動支援事業の認知度も高まってきている。 ・研修や事例検討会により、教師の専門性、実践力の向上につながっている。							
指標③	特別支援学校高等部卒業生の企業等への就職者の割合	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
法定雇用率の引き上げ等により、企業側の障がい者雇用に対する意識が高まってきている。しかし、障がい特性に応じた支援のもとで作業内容や時間を柔軟に調整できる「就労継続支援B型」への希望者が依然多い。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・通級指導教室については計画的な整備を進めているが、利用希望者数が大幅に増加しているため、引き続き丁寧なニーズ把握とそれに応じた増設を行う必要がある。
- ・高等学校の個別の指導計画の作成は、研修機会の充実や特別支援学校の自立活動担当教員等による支援の充実により推進していく必要がある。また、令和7年9月発行の「高等学校における特別支援教育」の活用を促し、個別の指導計画作成の周知と推進を図る必要がある。
- ・各校が支援プログラムを設定し、校内での研修会が実施されている。教員等の専門性や実践力の向上につなげるために、理論的な理解に加えて、子どもの行動変容の具体的な姿を好事例としてさらに発信していく必要がある。
- ・就労コーディネーターを中心に、現場実習先や就労先の開拓、生徒と企業のマッチング、企業等による特別支援学校の見学会等を実施する必要がある。また、特別支援学校技能検定を引き続き実施し、就労意欲の向上や、企業との連携による学習を促進する必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・通級指導教室のニーズに応じた増設を引き続き推進し、一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場の整備に取り組む。
- ・高等学校への巡回支援を強化し、対応が不十分であった学校や地域に対する支援を充実させる。
- ・各校が支援プログラムを設定し、校内の研修や事例検討会等がさらに充実するように、行動支援校内リーダー・サブリーダーとの連携や行動支援データベースを活用していく。
- ・特別支援学校のキャリア教育、職業教育の取組を企業にPRする場や方法を拡大する。

事業番号	15 05 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	特別支援教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	特別支援教育推進指導事業		45,625 千円	57,570 千円	59,682 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発達障がい児等総合支援事業	直接	・LD等通級指導教室担当者専門性向上研修事業 ・特別支援教育コーディネーター研修事業 LD等通級指導教室担当者専門性向上研修の延べ対象者数 220名		
2	特別支援学校センター的機能充実事業	直接	・自立活動担当教員による地域の特別支援学級等への巡回相談支援 ・外部専門家（OT、PT、ST）や芸術家、スポーツ選手等を特別支援学校に派遣 外部専門家を活用した指導の実施回数 165回		
3	特別支援教育充実事業	直接	・自立活動支援員の配置 ・LD等通級指導教室担当教員の増員 ・長野県特別支援教育連携協議会の開催 「学びの改革」フロンティアスピリッツ事業の実施 行動支援対応リーダーによる相談支援回数 497回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	就学指導事業		30,385 千円	36,735 千円	37,386 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就学相談体制整備事業	直接	・特別支援教育推進員の配置 ・長野県教育支援委員会の開催		
			特別支援教育推進員の市町村教育委員会訪問回数229回（4地区4名） 長野県教育支援委員会の開催 0回（市町村教委から開催要請なかったため）		
2	交流教育推進事業費	直接	・交流教育提携校との交流 ・提携校以外の相手先との交流		
			交流教育提携校数 105校		
3	特別支援学校就労支援総合事業	直接	・技能検定の実施 ・就労コーディネーターの配置 ・産業現場等における実習の実施		
			技能検定の実施校 13校		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	就学奨励事業		103,769 千円	154,960 千円	174,317 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医療的ケア体制整備事業	直接	・学校看護師の配置 ・医療的ケア研修、医療的ケア運営協議会の開催 ・医療的ケア指導医派遣研修の実施 特別支援学校医療的ケア研修開催数 14回		